



# 令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月13日

上場会社名 株式会社FFRI

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	722	7.6	119	15.1	90	14.7	58	16.9
31年3月期第2四半期	782	0.3	103	3.4	106	5.8	69	20.0

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 58百万円 ( 15.1%) 31年3月期第2四半期 69百万円 ( 21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	7.08	
31年3月期第2四半期	8.52	8.52

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	2,242	1,374	61.3
31年3月期	2,362	1,316	55.7

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 1,374百万円 31年3月期 1,316百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2年3月期	0.00	0.00			
2年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,752	6.1	341	20.1	341	20.8	235	15.9	28.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	8,190,000 株	31年3月期	8,190,000 株
---------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

2年3月期2Q	94 株	31年3月期	59 株
---------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期2Q	8,189,920 株	31年3月期2Q	8,184,000 株
---------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、ランサムウェアを使用し直接的な金銭を要求するサイバー攻撃が増加傾向にあります。この背景にはRaaS (Ransomware as a Service) を利用した攻撃の増加があると見られ、実際に2018年に発見され、RaaSを通じて拡散したランサムウェアGandCrabは、発生から1年余りで150万人以上、20億ドルを超える被害が発生したとされています。被害が収束しなかった要因として、同ランサムウェアが検知を逃れるため高度化を続け、常に最新の状態でサイバー攻撃に利用されることにより、後追い技術を使用したサイバー・セキュリティ対策では防御が困難であった事が挙げられます。また、RaaSの利用により、サイバー攻撃者は技術力が無くとも最新のランサムウェアを使用することが出来るようになり、サイバー攻撃の増加が懸念されます。さらに、ランサムウェアを利用したサイバー攻撃は金銭の要求が出来るため中小規模企業も標的とされやすく、企業規模に関わらずサイバー攻撃に対する備えが重要になってきています。日本を始め、世界各国では対策方針をガイドラインに示すなどサイバー・セキュリティ対策の強化を進めていますが、各ベンダーの提供する製品・サービスを始め教育や社内訓練など選択肢の多さから混乱が生じ、導入までのリードタイムは依然として長期化の傾向が見受けられます。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (セキュリティ・プロダクト)

国内法人向けにつきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携を強める一方で、OEM販売を販売活動の中心に据え、自社のリソースをパートナーのフォローと大型案件の獲得に集中して取り組んでまいりました。海外法人向けとしましては、特に欧州・北米市場において強い販売力を持った販売パートナーの確保に向けた交渉を進めております。国内個人向けにつきましては、ソースネクスト株式会社より、FFRI yarai Home and Business Edition のOEM製品である「二重の安心 Powered by FFRI yarai」の販売を開始しました。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は693,875千円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### (セキュリティ・サービス)

セキュリティ・サービスにおきましては、教育・研修サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は29,103千円（前年同期比37.3%減）となりました。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、立ち上がりに係るコストにより、持分法による投資損失27,528千円を計上しておりますが、順調に売り上げを伸ばしており、手元の案件も充足していることから通期での利益計上を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高722,978千円（前年同期比7.6%減）、営業利益119,546千円（前年同期比15.1%増）、経常利益90,813千円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益58,002千円（前年同期比16.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,957,917千円となり、前連結会計年度末に比べ117,528千円減少いたしました。主な減少要因は現金及び預金の減少38,845千円、売上債権の回収による売掛金の減少102,311千円等であり、主な増加要因はセキュリティ・サービスの役務費用である仕掛品の増加14,009千円等があります。固定資産は284,841千円となり、前連結会計年度末に比べ2,455千円減少いたしました。主な減少要因は投資その他の資産の減少27,429千円、有形固定資産の減少243千円であり、主な増加要因は無形固定資産の増加25,217千円であります。

この結果、総資産は、2,242,759千円となり、前連結会計年度末に比べ119,984千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は580,934千円となり、前連結会計年度末に比べ158,282千円減少いたしました。主な減少要因はセキュリティ・プロダクトの収益認識による前受収益の減少89,595千円、未払法人税等の減少33,593千円、未払金の減少20,007千円等であります。固定負債は287,023千円となり、前連結会計年度末に比べ20,371千円減少いたしました。主な減少要因はセキュリティ・プロダクトにおける複数年契約の期間経過による長期前受収益の減少20,430千円であります。

この結果、負債合計は、867,957千円となり、前連結会計年度末に比べ178,654千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,374,801千円となり、前連結会計年度末に比べ58,670千円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加58,002千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38,845千円減少し、1,850,481千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,145千円（前年同期は11,330千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上90,813千円、売上債権の減少102,311千円、前受収益および長期前受収益の減少110,008千円、法人税等の支払額54,642千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、51,403千円（前年同期は19,596千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,331千円、無形固定資産の取得による支出46,071千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は158千円（前年同期は収入支出なし）となりました。この要因は、単元未満株式の取得による自己株式の取得による支出158千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月15日の「平成31年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,889,327	1,850,481
売掛金	153,939	51,628
製品	383	282
仕掛品	—	14,009
前払費用	31,712	41,508
その他	84	6
流動資産合計	2,075,446	1,957,917
固定資産		
有形固定資産	21,678	21,435
無形固定資産		
商標権	175	160
ソフトウェア	60,938	49,803
ソフトウェア仮勘定	4,370	40,738
無形固定資産合計	65,484	90,701
投資その他の資産	200,133	172,704
固定資産合計	287,296	284,841
資産合計	2,362,743	2,242,759
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	210	—
未払金	60,642	40,635
未払費用	6,944	6,821
未払法人税等	67,707	34,114
未払消費税等	16,831	9,701
預り金	14,770	7,147
前受収益	572,110	482,515
流動負債合計	739,217	580,934
固定負債		
資産除去債務	9,600	9,659
長期前受収益	297,793	277,363
固定負債合計	307,394	287,023
負債合計	1,046,612	867,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	768,953	826,956
自己株式	△220	△379
株主資本合計	1,316,006	1,373,850
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	125	951
その他の包括利益累計額合計	125	951
純資産合計	1,316,131	1,374,801
負債純資産合計	2,362,743	2,242,759

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	782,770	722,978
売上原価	100,364	125,622
売上総利益	682,406	597,356
販売費及び一般管理費	578,575	477,809
営業利益	103,831	119,546
営業外収益		
受取利息	10	9
受取手数料	62	52
為替差益	2,539	—
営業外収益合計	2,612	62
営業外費用		
為替差損	—	1,266
持分法による投資損失	—	27,528
営業外費用合計	—	28,795
経常利益	106,443	90,813
税金等調整前四半期純利益	106,443	90,813
法人税等	36,683	32,810
四半期純利益	69,760	58,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,760	58,002

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	69,760	58,002
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△492	825
その他の包括利益合計	△492	825
四半期包括利益	69,267	58,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,267	58,828
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	106,443	90,813
減価償却費	19,018	24,957
受取利息	△10	△9
為替差損益(△は益)	△1,400	1,228
持分法による投資損益(△は益)	—	27,528
売上債権の増減額(△は増加)	78,213	102,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,779	△13,909
未収入金の増減額(△は増加)	—	84
仕入債務の増減額(△は減少)	△18	△194
前払費用の増減額(△は増加)	△17,472	△9,808
長期前払費用の増減額(△は増加)	92	△99
未払金の増減額(△は減少)	390	△18,531
未払費用の増減額(△は減少)	△264	△118
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,927	△11,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,838	△7,129
預り金の増減額(△は減少)	50	△7,622
前受収益の増減額(△は減少)	△27,439	△89,578
長期前受収益の増減額(△は減少)	△86,924	△20,430
その他	155	52
小計	41,289	67,779
利息の受取額	10	9
法人税等の支払額	△29,968	△54,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,330	13,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,099	△5,331
無形固定資産の取得による支出	△15,680	△46,071
敷金の差入による支出	△1,817	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,596	△51,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	916	△429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,349	△38,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,983,891	1,889,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,976,542	1,850,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。